

2020年、米陸軍は第一列島線への機動展開演習を開始

本格化する米中冷戦に、油断なく備えよ

樋口 譲次

○いよいよ始まる米陸軍の第一列島線への機動展開

米太平洋陸軍司令官ロバート・ブラウン大將は2019年3月26日、アラバマ州ハンツビルで開かれた米陸軍「グローバル・フォース・シンポジウム (Global Force Symposium)」の会合において、2020年に南シナ海で大規模な米本土からの機動展開演習「太平洋の守護者 (Defender Pacific)」を計画している旨発表した。

同司令官は、我々は韓国 (朝鮮半島) へは行かない。南シナ海シナリオそして東シナ海シナリオに備えるために行くのだと明言した。演習は、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、タイなどでの実施が予定されており、まさに中国の海洋侵出の脅威に対抗することを目的とした第一列島線への機動展開演習である。

この演習は、2018年1月に発表された「国防戦略 (NDS2018)」で述べられているように、米国の長期的かつ戦略的競争相手 (「ライバル強国」) である中国によって焚き付けられたものであると説明されている。

米陸軍は、インド太平洋地域に約8万5千名の兵員を駐留させ、すでに同盟国や友好国と「太平洋通路 (Pacific Pathways)」のような演習を行っているが、計画中の演習は、米本土から太平洋への緊急展開を目標に、師団司令部と数個の旅団が30日から45日間にわたって実施するものである。

国家にとって、逃げ足の速い海空軍と違って、軍事介入の大きなターニングポイントとなる陸軍を展開させる意味は極めて重く、いよいよ米国が、対中冷戦体制を本格化させているシグナルとして注目される。

○米国防情報局の「中国の軍事力」発表と中国に関する「危機委員会」の設立

他方、あまり話題になっていないが、米国の対中冷戦体制の本格化を示すものとして、さらに二つの事象があげられる。

一つは、米国防情報局 (DIA) が「中国の軍事力」という報告書を発表したことであり、もう一つは連邦議会に「現在の危険に関する委員会：中国 (Committee on the Present Danger : China)」が設立されたことである。

◆DIAによる「中国の軍事力」報告書の発表

米国防省は、毎年、議会に対して「中国の軍事力」と題する報告書を提出している。し

かし、それとは別に、米国防省傘下の情報機関であるDIAが2019年1月に「中国の軍事力」に関する報告書をまとめ発表したのは、今回が初めてである。

東西冷戦間、DIAは「ソ連の軍事力」という報告書を発表した。今般の「中国の軍事力」の発表は、それ以来の出来事であり、この文脈から推察すれば、米国にとって、中国の脅威が冷戦に突入したソ連の脅威と同じレベルに到達したことを示唆していると見ることができよう。

報告書は、中国軍は設立当初から政治化された「党の軍隊（party army）」であり、中国共産党政権の存続を保証することを第一義としているとし、米軍や大多数の西側諸国の軍隊との異質性を指摘したうえで、下記の諸点について、懸念を表明し、あるいは指摘や警告を行っている。

一中国共産党は、中国と同じ独裁モデルを世界中に打ち立てようとしており、他国の外交、経済、安全保障の決定を否決する権利を獲得しようとしている。

一世界覇権を握るため、中国共産党は、綿密な計画を立て、軍事衝突ギリギリのところまでの「戦争」（グレーゾーンの戦い）を仕掛けている。

一中国は、台湾の統一を視野に東アジア全域での覇権確立に関心を抱いている。この際、台湾統一の意思こそが中国軍の近代化の主要な要因となっており、台湾への外国軍（米軍）による介入を阻止するため、中国軍はあらゆる方法を発達させている。

一アフリカ北東部のジブチや南シナ海での軍事拠点構築を通じ、地球規模の軍事勢力の地位を築き上げ、米国の軍事的優位を脅かしつつある。

一日本が紛争をエスカレートさせる行動をとったと中国が判断すれば、尖閣諸島周辺に展開する自衛隊への攻撃を正当化することもあり得る。

一中国は、ミサイル防衛システムでは防げないとされる極超音速滑空機（HGV）開発と準中距離・中距離ミサイルの領域において、すでに米国をしのぐほどで、世界をリードしている。昨年実戦配備を始めた「グアム・キラー」と呼ばれる核搭載可能な中距離弾道ミサイル「東風26」については、（台湾）独立勢力の動きの抑止につながることを企図するとともに、アジア太平洋地域の目標に対する一連の軍事オプションを可能とする。

一中国は、人工衛星を攻撃・破壊し、無力化させる技術を研究・発展させており、対人工衛星レーザーの研究も行なっている可能性がある。また、中国は情報戦分野での優位性確保を現代戦に勝利する前提としており、サイバー攻撃とサイバー偵察、サイバー防衛の部門について、電子戦などを専門とする「戦略支援部隊」の下に統合した可能性がある。

一初の純国産空母の建造や新型戦略爆撃機の開発、南シナ海の人工島の軍事拠点化などを通じ、新たな形での戦力投射を可能にしている。

以上のような報告書を作成したDIAのロバート・アシュリー長官は、その序言の中で、「中国は空や海上、宇宙、情報の各分野に及ぶ能力を備えた頑強で破壊的な力を構築しており、これにより自らの意思を他国に押し付けることが可能になる」と述べ、関係国にも警鐘を鳴らしている。

◆連邦議会に中国に関する「危機委員会」設立

米国の報道によると、米連邦議会は 2019 年 3 月 25 日、「現在の危険に関する委員会：中国（Committee on the Present Danger：China）」を設立した。

危機委員会は、米国が直面する危機に応じて設立され、1 回目はトルーマン政権の 1950 年代に、2 回目はレーガン政権の 1970 年代に、それぞれソ連に関する危機委員会が設立された。2004 年の 3 回目となる設立は反テロを目的としていた。

今般、15 年ぶり 4 回目となる中国に関する「危機委員会」は、その設立を連邦議会で発表し、米国で浸透工作を行う中国共産党政権の戦略に対して、より強力な外交、防衛、経済措置を取らなければならないと提言した。それほどまでに、米国の対中観は悪化しているようである。

委員には、ペンシルベニア大学の中国専門家アーサー・ウォルドロン教授、戦略ミサイル防衛の専門家ヘンリー・クーパー氏、中国のクリスチャン活動家ボブ・フー氏、ほか前政権の情報高官、連邦議会議員、シンクタンクの研究員ら、外交、国防、政治、宗教の専門家や人権活動家など 40 人以上が参加している。

設立発表において、委員会は知的財産の窃取などに関する米中貿易交渉について警告を発するとともに、各委員は、それぞれの専門的立場から次のような発言を行ったことが、The EPOCH TIMES（大紀元、2019.3.30 付）等で明らかにされている。

—通信機器大手・ファーウェイ（HUAWEI）による 5G 通信技術の拡大を通じた中国によるインターネットの占拠を見逃してはいけない。

—米国の国防省や大学、ハイテク企業は、中国政府の代理人による何らかの浸透工作を受けている。たとえば、中国から派遣された研究員は、米国の技術を手に入れることに注力している。

—中国共産党は、すでに冷戦を始めている。号砲などはない。すでに（冷戦は）始まっており、アメリカ社会に工作は浸透している。米国は立ち上がって戦わなければならない。

—中国共産党による実際的な脅威は、最終的に、全世界を支配する野心的な計画の一つだ。

—過去のソビエト連邦と同様に、共産主義の中国は、米国と自由主義に対するイデオロギーの脅威がある。我々は、最終的に共産主義体制の性格から生じるこれらの問題に対処しなければならない。

—中国は、古代中国の戦略家・孫子の理論に基づいて、大きな紛争を発生させることなく、米国を敗北させようとしている。

—中国の核兵器は、新型ミサイル、爆撃機、潜水艦など急速に最新化している。中国の核兵器は「地下の万里の長城」と呼ばれる長さ 36000 キロのトンネル複合施設に建設され、保管されている。実際の兵器庫内の弾頭数はわかっていない。

以上の発言から判るように、危機委員会は、中国の脅威を政府の政策策定者と国民に認識させることを目的としており、委員会発表文書によれば、中国共産党は政治的、経済、軍事、

科学、人権、イデオロギー、宗教、さらには中毒性のある薬物（フェンタニル）輸出など、枠にはまらない超限戦（Unrestricted Warfare）を展開していると危機感を募らせている。

○トランプ大統領の「原則ある現実主義」

2019年2月27・28日にベトナムで開催されたトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による2回目の首脳会談は、物別れに終わった。

会談に当たって、米国の外交・安全保障関係者のみならず、国際社会の多くの識者は、トランプ大統領が北朝鮮からほんの少しの合意を引き出すために過度に譲歩する結果となることを恐れていた。特に日本では、米大陸を射程に収める弾道ミサイル（ICBM）の脅威は取り除かれても、日本を含むアジア地域の同盟諸国に対するミサイルの脅威には効力が及ばない合意を結ぶのではないかとの懸念が強まっていた。

結局、米朝首脳会談が物別れに終わったことに、むしろ安心感が広がった。そして、その背景が次第に明らかになった。

北朝鮮側は、寧辺の核施設廃棄と引き換えに、主要な国連制裁解除を求めた。これに対し、トランプ大統領は、北朝鮮の金正恩委員長に、核兵器と核物質の米国への引き渡しを求め、核計画の完全放棄を迫る「ビッグディール（大きな取引）」を持ち掛けたが両者の隔たりは大きく、決裂したのである。

第1回米中首脳会談の共同声明で「北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組む」と記されていたが、非核化の定義は不明であった。今回米国は、その定義を明記した文書を手渡したことをボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）が認めており、その内容は、いわゆる「リビア方式」を原則とした北朝鮮に対する非核化の要求であったとされる。

トランプ大統領は、2017年1月に第45代大統領に就任し、その対外政策の遂行にあたって「原則ある現実主義（principled realism）」を掲げたが、その方針が貫かれた事実が明るみに出たことが、実は、第2回米朝首脳会談の隠れた成果の一つである。

トランプ政権下で、2017年12月に発表された「国家安全保障戦略（NSS2017）」や前述の「国防戦略（NDS2018）」では、中国を「力による現状変更勢力」、すなわち「米国の価値や利益とは正反対の世界への転換を図る勢力」として名指しで非難し、米国に挑戦し、安全や繁栄を脅かそうとしている「ライバル強国」とであると定義した。そして、中国は、インド太平洋地域で米国に取って代わり、国家主導の経済モデルの範囲を拡大し、地域の秩序を好きなように再編成しようとしていると指摘している。

そのうえで、「我々は新たな対立の時代に入っている」と述べ、米国は中国に対抗して世界各地の係争地域において、米軍の増強や近代化そして同盟国との連携などによってこうした脅威に立ち向かい、「このゲームで米国は勝利する」と宣言している。

つまり、これらの大原則に基づき、今後の米国の対中政策・戦略は遂行されると見ることができ、第2回米朝首脳会談の決裂を通して、その方向性、信頼性、予測可能性を再確認で

きた意義は決して小さくないのである。

○日本は、本格化する米中冷戦に油断なく備えよ

DIA が発表した「中国の軍事力」や連邦議会に設立された中国に関する「危機委員会」が示した警告の通り、日米などの西側諸国と比較した中国の体制の違いと、中国が外交、経済、安全保障などあらゆる分野で戦略的攻勢、すなわち覇権的拡大を追求している実態から、米中冷戦が本格化の様相を呈しつつあるのは明らかである。

その中で、日本がとるべき途は、日本の立ち位置を再確認し、米中の構造的・長期的対立に油断なく備えることに他ならない。

日本は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を理念として掲げている国（「国家安全保障戦略」）であり、それらを否定する中国とは対極に位置している。その基本認識を堅持して、日本は、普遍的価値や戦略的利益を共有する米国との同盟関係を深化させるとともに、オーストラリア、インドなどの友好国や ASEAN 各国との協力関係を強化し、わが国の安全およびインド太平洋地域の平和と安定を確保する覚悟を持ち、揺るぎない決意を示さなければならない。

相互依存関係にある中国との経済問題は、複雑である。今後、冷戦体制が強まれば、米中間の確執は、経済から、政治外交、そして安全保障・防衛へと問題の重点が移ることになる。そうすると、日中関係も「政冷経熱」から「政冷経温」、「政凍経冷」へと事態悪化の傾向が強まるだろうから、それを想定したシミュレーションを行い、中国からの脱出・移転を含めた周到な準備が必要になる。また、「一带一路」構想への参入などには、しっかりと歯止めを掛けるなど、経済も安全保障を考慮した対応を迫られることになる。

外交では、日米同盟の深化を基軸として、普遍的価値や戦略的利益を共有し、インド太平洋地域で重要な役割を果たすオーストラリア、インドをはじめ、ASEAN 諸国や中国の「一带一路」構想の沿線国、さらには、本地域で戦略的利害を共有するイギリスやフランスなどの NATO/EU 加盟国などへウイングを広げ、インド太平洋地域を中心に、グローバルに広がる同盟・友好国のネットワークを構築することが重要である。

冷戦下の最大のテーマは、安全保障・防衛であり、冷戦を熱戦化させない抑止が最大の課題である。

昨年12月18日に閣議決定された新防衛大綱（「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」）で述べている通り、抑止を主眼とした日本の防衛目標を達成する手段は、①我が国自身の防衛体制、②日米同盟の強化、および③安全保障協力の3点に集約される。

まず、わが国自身が自主防衛力を強化することが第一である。しかしながら、中国の強大な軍事的脅威に直面するわが国の平和と安全は、核ミサイルの脅威までを考慮に入れた場合、わが国一国では確保できない。そのため、日米同盟の強化、特に米国の核による地域抑止の回復、域内外のパートナーとの信頼・協力関係の強化、実際的な安全保障協力の推進に

より、アジア太平洋地域の安全保障環境を改善し、わが国に対する直接的な脅威の発生を予防し、削減しなければならない。

そこで、安倍晋三総理のイニシアティブで構想されたのが、「自由で開かれたインド太平洋戦略」である。

本戦略の目的は、「自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進する」とされ、米、豪、印との間でコンセンサスが得られている。

これまでの「自由で開かれたインド太平洋戦略」に関する議論では、日米豪印を4本柱として、基本的価値や戦略的目標・利害を共有する努めて多くの国・地域を有機的に連結した多国間主義による安全保障ネットワークを構築することが考えられてきた。

さらに、日米などと基本的価値観を共有し、インド太平洋地域に強い戦略的な利害関係をもつ英国とフランスを本構想に加え、「4本柱」を、さらに英仏が提供する「2本の支柱」によって補強できれば、安全保障のアーキテクチャーが一段と強化される。そして、日米印豪と英仏によって構築される「4+2」の安全保障協力体制を基盤とし、台湾やフィリピン、マレーシア、ベトナム、シンガポールなどの力を結集すれば、中国の海洋侵出の野望を抑え込む、国際的な多国間枠組みを一段と強化・発展させることができる。

今後、「自由で開かれたインド太平洋戦略」が、新大綱によって防衛・軍事戦略の立場から裏付けされ、肉付けされ、強化されることが大いに期待される。

そこではまず、領域警備の態勢強化が喫緊の課題である。とういうのも、ロシアのクリミア半島併合に見られるように、サイバー攻撃やプロパガンダ、特殊作戦などを巧妙に組み合わせた「ハイブリッド戦」によって、軍事機能や国家機能が混乱・低下した隙を衝いて、戦う前に、領土を掠め取られてしまう恐れがあるからだ。

中国が尖閣諸島を焦点として東シナ海で仕掛けている「グレーゾーンの戦い」は、まさに「ハイブリッド戦」に類似した事態である。その延長線上で、中国は、対日侵攻シナリオをエスカレートさせる恐れが十分にあり、早急に警備態勢を強化しなければならない。

そのうえで、中国の本格的な侵攻に備えるため、ゲーム・チェンジャーとして、宇宙・サイバー・電磁波領域でわが国の優位性を追求することが新たな領域における課題である。同時に、文頭で述べた米陸軍のインド太平洋への機動展開等の動きと戦略的連携・調整を密にしつつ、領土保全能力と機動・展開能力、海空領域における対処能力、総合ミサイル防衛（MD）能力、スタンド・オフ防衛能力など従来の領域における能力強化を図らなければならない。そして、新たな領域と従来の領域を含めた全領域を横断的に組み合わせるシステム化・ネットワーク化に予算を振り向け、破壊的イノベーションによって近未来のマルチドメインの戦いに実効性をもって対処できる防衛体制を構築することが望まれる。

その取り組みの如何が、本格化する米中冷戦の渦中であって、日本の行方を左右することになると言っても過言ではないのである。